

投資の時代へ。まず株式市場を理解しよう。

金融で稼ぐとは？

金融で稼ぐというと、世間の風当たりは強い。労働で稼ぐ分には、よく頑張っているとか、彼はまじめだねとか褒めてもらえるが、金融で稼ぐものなら、人を損させて儲けているとか、マネーゲームで遊んでいるとかとにかく評判が悪い。金融不祥事が起きるたびに、必ず政治家や評論家がテレビに出てきて、「一般の人々が汗水たらして一生懸命働いているのに、金融で稼ぐというのは、まるで博打みたいでけしからん！」と、自分の稼ぎ方はどうなのよと思う視聴者をよそに、まるで金融で稼ぐことを全否定する。

二宮金次郎以来このかた、日本では労働で稼ぐことは尊いことであるとされてきた。その一方で、金融で稼ぐということはどちらかというと卑しいことであると刷り込まれてきたように思われる。欧米のほうでも、「ヴェニス商人」で描かれるシャイロックは、冷酷無比な高利貸しとして登場し、やはり金融で稼ぐことに対して世間の風当たりは厳しい。しかしながら、職業に貴賤がないように、稼ぎ方にも貴賤がないならば、偏見や誤解をしっかりと解いておく必要がある。どこかでそういった作業をしておかないと、金融はいつまでも市民権を得ることがなく、日本が金融で一流の国になることはできないであろう。

「金融で稼ぐ」ということを考える前に、そもそも「稼ぐ」とはどういうことなのであろうか。稼ぐというのはお金をもらう対価として相手に何かを与えることである。だから、大学生の息子が親から仕送りをしてもらったり、税務署員が査察で脱税を暴いて追徴しても、稼いだとは言わない。例えば、ある家電メーカーが、家電量販店を通じて、DVDレコーダーを10万円で売ったとしよう。この行為は、DVDレコーダーを買った人の立場から言えば、単に10万円を支払うのではなく、DVDレコーダーに10万円以上の価値があると認めたから、電気量販店に10万円支払っているのである。DVDレコーダーを売った家電量販店と家電メーカーは合わせて10万円稼いだといえる。つまりお金が流れる反対方向に価値の創造があって初めて稼いだといえるのである。

金融と価値の創造

では、金融が価値を創造するとはどういうことなのだろうか。あるベンチャー・キャピタル系の投資会社が、将来性のある企業を探している。出資して収益を上げようとしている。新しい会社というのは信用もないしどんな技術をもっているかも外側の人間からはよくわからない。将来性や成長性は分かりにくく、お金を出す側にとってはリスクが高い。しかしその中に将来伸びる企業は必ずあるはずで、その鉱脈を見つけることができれば、投資会社は必ず儲かる。だから、どの企業が伸びるのかの見極めが大切となる。

例を考えてみよう。ある若手経営者が、起業しようとして経営計画を銀行に持ち込んだけれども、どこも融資に応じてくれない。この投資会社が詳しく調べたところ、この若手経営者の企画は見込みがあるということで、50億円出資することにした。そして出資金50億円でこの若手企業家は会社を立ち上げに成功し、その後見事に成長して、売り上げ100億円の会社に成長した。

50億円を元手に、売り上げ100億円の会社に成長したということは、100億円の価値が生まれたことになる。経済学ではこれを「付加価値」という。そしてこの100億円の付加価値は会社関係者に配分されることになる。まず、60億円は、労働者への賃金として支払われたとする。この会社がここまで成長するのに、経営者と一緒に汗水たらして働いた労働者の貢献は大きいであろう。彼らが利益の配分に預かるのは当然といえる。次に、10億円が、地代として支払われたとする。つまり、この会社は、貸しビルのフロアを借り切って仕事をしており、ビルの賃貸料を支払わなければならない。さらに、この若手経営者は、身を粉にして働いて企業を見事に成長させたわけで、その報酬として10億円支払われたとする。そして残りの20億円が、出資した投資会社へ配当として支払われる。

傍目には、この会社をここまで成長させたのは、汗水たらして働いた経営者や労働者であって、投資会社は出資ただけで、汗水たらして働いていないので儲けすぎだと思うかもし

れない。では逆に、汗水たらした経営者や労働者だけがその価値の恩恵に預かるべきであろうか。

金融が雇用を生み出す。

原点に返ってこの起業物語をふりかえってみよう。もしこの投資会社がこの会社を発掘しなければ、そもそも売り上げの 100 億円は生まれなかったといえる。もちろん、賃金総額 60 億円の雇用も生まれなかった。この若手経営者もまたその溢れる経営能力を社会で発揮することができなかつたはずである。この会社が成功するためには、労働者の働き、経営者の能力、投資会社の目利きの、いずれもが必要不可欠であったといえる。当然この投資会社も何がしかの利益の恩恵に預かると考えるのが自然であろう。これが、金融が価値をつくるということに他ならない。かつてのマルクス経済学者は、この金融に帰属する 20 億円を資本家による「搾取」といった。実は最近のマスコミや一部の政治家の論調もかつてのマルクス経済学とまったく一緒に金融の取り分を色眼鏡で見ている。

しかし、読者の中には、やはり投資会社が 20 億円も稼ぐのはとりすぎではないかと思う人もいるかもしれない。では仮に、投資会社は出資した金額の 10%以上の利益を上げてはいけない、つまりこの場合だと 5 億円しか稼いではいけないという法律をつくったとしよう。企業発掘の調査に労をかけ、かつリスクをかけて投資が成功してもせいぜい 10%しか稼げないとしたら、この投資会社は、この若手経営者にそもそも出資したであろうか。しないであろう。そして、この若手経営者のビジネスモデルが世に出ることはなかつたであろうし、雇用も生まれなかつたであろう。

かつてのヨーロッパの中世キリスト教の世界やイスラム社会がそうであったように、人に貸したお金から金利を取ってはいけないという時代があった。どうなったかといえば、金利を取ってはいけないのだから、誰も他人にお金を貸す人はいなくなり、起業しようにもお金が集まらない。金融が正当な報酬を得ることができない経済は成長しない。当然のことながら、社会は進

歩しない。

出資から流通へ

ここまで言うと、少しは「金融は社会に付加価値を生み出す。」ことに同意していただけたと思う。しかし、すべての金融の活動が価値をつくっているわけではないだろうと思う人はまだまだいるだろう。インターネットの株式取引に夢中になっているような株式投資家のどこが、価値を創造しているのだと。最近ではインターネットで株式取引を本業としている人たちも増えているが、そんなのはほとんど麻雀と同じで、誰かが得をすれば、誰かが損をする一種のゼロサムゲームで、何も価値をつくっていないではないかと。ではマネーゲームは何の役にもたっていないのかというと、実はそうではなくてしっかりと価値の創造に貢献しているのである。

株式には、まず企業の資金調達のために株式を発行する(そして出資者は見返りに株式を手に入れる)局面と、その発行された株式が人手に渡っていく売買の局面がある。先ほど述べた話は、株式発行の局面であり、この投資会社は50億円を出資する代わりに株式を手に入れている。この会社の好調はしばらく続きそうだから、このまま株式を保有して配当をもらい続けられれば、そう遠くないうちに、出資金の50億円を回収できそうだと、投資会社は考えるかもしれない。しかし、この投資会社は、株式をずっと保有するかということと必ずしもそうとは限らない。株式を他人に売る場合もあるのである。その場を、我々は「株式市場」と呼んでおり、そこで売買を通じて株式が流通する。

この投資会社は、はじめはこの企業の株式をずっと保有しようと考えていたかもしれない。しかし、もっと魅力のあるベンチャー企業を発掘したらどうであろう。この会社の株式をさっさと現金化してベンチャー企業に出資したほうが得かもしれない。これがいわゆる投資の「出口戦略」である。株式を他人に売れるということがとてつもなく重要な意味を持ってくる。そして、売る人がいれば買う人もいて、一般の投資家や機関投資家がこぞって株式市場に入ってきて、いわゆるマネーゲームが展開されることになる。

マネーゲームは役に立っている。

しかしよく考えてみよう。こうしてマネーゲームに興じてくれる人がいるおかげで、この投資会社は、株式を売却して、新しい企業に出資できるのである。逆に、この投資会社は、出資した会社の株式を売ることができないとしたら、どうであろうか。そもそも投資会社は出資を見送り、この会社は世の中に存在しなかったであろう。なぜなら、株式を売れないとしたら、この投資会社は、出資した会社が成功するかどうかのリスクだけでなく、出資した会社の業績が悪化したときに株式を売り抜けられないリスクと、もっとよい会社が現れたときに出資し損ねるリスクを抱えてしまうことになる。

ところが株式市場が整備されていて、マネーゲームに興じてくれる人々が大勢いれば、売りたいときに株式を売ることができる。そして株式を売って手に入れた流動性で、さらなる投資機会に挑戦できる。つまり、逆説的であるが、この投資会社は、株式を売却することができるから出資したのである。このように考えていくと、金融が創造する価値があるとすれば、それは、最初に出資した投資会社、投資会社が売却した株式を買った人、その人の株式を買った人、そして。。。と、株式の売買に関わったすべての人の共同作業といえるのであり、これらすべての人がこの会社の価値、つまり企業価値を支えているといっても過言ではない。そう考えると、出資した投資家は価値を作っているけれども、ネット取引で株をやっている投資家は価値をつくっていないとは考えるのは間違いであることに気づく。むしろマネーゲームに夢中になる人たちによって支えられる株式市場の厚みこそが、株式による資金調達という仕組みをつくっているといえる。株式の発行市場と流通市場は密接に関係しているのであって、両方があって初めて株式による資金調達という仕組みがうまく機能する。

7対3の比率

そろそろまとめにはいるう。「稼ぐ」とは価値創造のご褒美であって、それは労働で稼いで

も金融で稼いでもどちらでもよいのである。というよりも経済が成長して我々が豊かな生活を享受するためには両方必要だといえる。どちらが大事などという狭い心で判断してはいけない。先進国では大体、国民所得のうち7割が労働の取り分、つまり給与や賃金、残りの3割が利子所得や企業家の利益、株主の配当などの資本所得である。不思議なくらいに、どこの先進国もだいたい7対3の比率というのが経済学における共通認識である。7対3で決まっているということはどういうことかという、金融が稼いだからといって労働の取り分が減るわけではなく、比率を維持するように、労働の取り分も増えなければならない。金融が発展すれば労働市場も好転して、給料が上がって失業も減るのである。むしろ、汗水たらさないで金融で稼ぐなんてけしからんなどと心の狭いことを言って、金融の制度整備を怠るとむしろ失業は減らないのである。

経済の問題というのは、全体をつなげて考えていくことが大事で、株式や金融の話で言えば、どこかの評論家や政治家のように、一側面だけ捉えて自らの主観で意見を言うてはいけないのである。そんなのはほとんど間違いです。皆さん、安心してください。胸を張って株式投資をやりましょう。